

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 晃
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 川田 辰己
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	経営企画部グループマネージャー 末吉 範匡
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 大阪営業部 （大阪市北区中之島二丁目2番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	175,022	192,479	972,968
経常損益(は損失) (百万円)	4,659	3,977	33,567
四半期(当期)純損益(は損失) (百万円)	2,957	3,003	22,531
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	869	638	30,385
純資産額 (百万円)	192,466	225,944	226,078
総資産額 (百万円)	531,173	620,897	645,197
1株当たり四半期(当期)純損 益金額(は損失) (円)	16.69	16.95	127.20
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	122.16
自己資本比率 (%)	36.1	34.7	33.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第74期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第75期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

5 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済対策の効果を背景に、企業収益は改善傾向を維持し、設備投資も増加する等、全体的には緩やかな回復基調となりました。一方、個人消費が弱含んで推移する等、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減による影響が見られました。また、海外経済は、米国をはじめとする先進国を中心に回復傾向にあるものの、中国や新興国の成長鈍化等の影響による、国内景気の下押しリスクは払拭されておらず、先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループ事業と関連が深い国内の住宅市場におきましては、住宅ローン金利の水準が低い状態で推移したほか、住宅ローン減税の拡充等により、消費税率引上げの影響が緩和されることが期待されましたが、駆け込み需要の反動減が続いており、新設住宅着工戸数が前年比減少傾向となる等、前期までの盛り上がりから一転、新築市場を中心に停滞した状況が続きました。

このような状況の中、経営成績につきましては、売上高は前年同期比で10.0%増加し1,924億79百万円となり、営業損失は42億26百万円（前年同期 営業損失54億13百万円）、経常損失は39億77百万円（同 経常損失46億59百万円）、四半期純損失は30億3百万円（同 四半期純損失29億57百万円）となりました。

なお、当社グループの業績に大きく影響を与える戸建注文住宅事業は、建物の完成引渡が季節的に大きく変動することから、通常、第1四半期の売上高は、他の四半期の売上高と比べ低水準となります。そのため、当第1四半期連結決算において、損失を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

木材建材事業

国内の木材・建材流通事業におきましては、新設住宅着工戸数が減少傾向で推移する等、全体的に市況が伸び悩んだために、売上高は前年同期比で微減となりました。一方、国内の建材製造事業につきましては、前期において新商品への切り替えに伴うコストアップ等で業績が低迷しましたが、今期に入り改善しており、業績は堅調に推移しました。

海外流通事業につきましては、海外建材製造会社との連携を深め、グループ会社製品の販売に注力しました。

以上の結果、木材建材事業の売上高は1,066億82百万円（前年同期比0.4%減）、経常利益は10億10百万円（同25.1%減）となりました。

住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、豊富な受注残高を背景に、完工引渡棟数が増加したため、売上高は前年同期比で増加しました。コスト面につきましては、資材価格上昇の影響はあったものの、想定範囲内にとどまりました。

アパート事業については、来年1月の相続税課税強化に加え、三大都市圏の地価が上昇傾向にある等、土地所有者の資産活用ニーズの高まりに対し、人員増強や戸建注文住宅事業の営業担当者によるアパートの併売を推進する等、営業面を強化しました。さらに、テレビCM等広告宣伝活動も積極的に行い、当社グループの賃貸住宅のブランドである「ForestMaison（フォレストメゾン）」の認知度向上を推進していることもあり、前年同期に比べ売上高は増加しました。

ストック住宅事業におきましては、主力のリフォーム事業について、営業力強化のため、最大市場である首都圏を中心に人員を拡充する等、事業規模の拡大を進めた結果、売上高は前年同期を上回りました。また、中古住宅の再生・再販を行うリノベーション事業におきましては、「foRestia（フォレスティア）」という新たなブランドで、マンション一棟を戸別にリノベーションして再販する物件の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、住宅事業の売上高は704億38百万円（前年同期比10.6%増）、経常損失は47億23百万円（前年同期 経常損失56億45百万円）となりました。

業績の先行指標となる戸建注文住宅の受注状況につきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が続いており、受注金額、受注棟数とも前年同期比で減少しました。国内の住宅市場は前年同期に比べれば低調な状況が続きましたが、今期計画の達成を最優先として、展示場でのイベント等を強化する等、集客力の向上に努めました。また、当社の設計力や技術力を訴求し、他社との差別化を図るために、難易度の高い特殊物件を担当する設計集団であるデザイン・パートナー・グループによる設計相談会を開催する等、当社の特色を前面に出した営業戦略も積極的に展開しました。

この結果、受注金額は647億63百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

海外事業

資源・製造事業については、合板の輸出が好調なインドネシアの業績が順調に推移しました。一方、豪州におきましては、売上高は増加しましたが、原材料費の上昇等により損益は低迷しました。ニュージーランドについては、期初計画通りに進捗しました。

住宅・不動産事業について、米国におきましては、住宅市況が堅調に推移していることに加え、昨年6月に、地域経済が好調なテキサス州ダラス・フォートワース地区を拠点とするBloomfield Homes,L.P.他2社の持分を取得した影響もあり、販売棟数が伸びました。豪州につきましても、同国住宅市場は緩やかな回復基調で推移していることを背景に、販売棟数が前年同期比で増加しており、業績は順調に推移しました。

なお、昨年9月に豪州、米国で住宅事業を行うHenleyグループの持分を追加取得し、連結子会社としたこともあり、海外事業の売上高は大幅に増加しましたが、一方で、一部の子会社において為替変動の影響により為替差損が発生したため、全体の利益を押し下げました。

以上の結果、売上高は220億4百万円（前年同期比121.8%増）、経常損失は6億44百万円（前年同期 経常損失4億46百万円）となりました。

なお、本年5月には、テキサス州の広域及びアリゾナ州で住宅事業を展開するGehan Homes,Ltd.他6社の持分を新たに取得しており、今後米国においては大幅に販売棟数が伸びる見込みです。

その他事業

当社グループは、上記事業のほか、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、住宅顧客等を対象とする保険代理店業等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造・販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行っています。なお、昨年10月に発表致しました、北海道紋別市での未利用の林地残材や間伐材等を利用したバイオマス発電事業については、計画通り本年6月にチップ工場の建設に着工しており、平成28年12月からの営業運転開始を目指しております。

その他事業の売上高は38億71百万円（前年同期比4.2%減）、経常利益は2億57百万円（同35.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億72百万円であります。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	177,410,239	177,410,239	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	177,410,239	177,410,239		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	177,410	-	27,672	-	26,613

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 276,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,018,200	1,770,182	
単元未満株式	普通株式 115,639		
発行済株式総数	177,410,239		
総株主の議決権		1,770,182	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友林業株式会社	東京都千代田区大 手町一丁目3番2 号	276,400		276,400	0.16
計		276,400		276,400	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,694	56,501
受取手形及び売掛金	128,580	122,727
完成工事未収入金	4,341	3,118
有価証券	43,000	29,000
商品及び製品	19,831	20,380
仕掛品	1,215	1,549
原材料及び貯蔵品	5,877	6,102
未成工事支出金	24,433	40,508
販売用不動産	31,514	38,657
仕掛販売用不動産	11,132	25,171
繰延税金資産	8,754	9,681
短期貸付金	33,397	16,148
未収入金	54,254	40,545
その他	5,559	8,866
貸倒引当金	724	728
流動資産合計	446,855	418,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,845	59,796
減価償却累計額	28,514	28,940
建物及び構築物(純額)	31,331	30,855
機械装置及び運搬具	71,418	72,195
減価償却累計額	51,284	52,513
機械装置及び運搬具(純額)	20,134	19,682
土地	26,665	26,376
リース資産	9,214	9,295
減価償却累計額	4,350	4,428
リース資産(純額)	4,864	4,867
建設仮勘定	6,917	7,968
その他	20,826	21,685
減価償却累計額	7,005	7,445
その他(純額)	13,821	14,240
有形固定資産合計	103,733	103,988
無形固定資産		
のれん	3,122	7,002
その他	8,570	8,434
無形固定資産合計	11,692	15,436
投資その他の資産		
投資有価証券	65,499	68,073
長期貸付金	649	440
退職給付に係る資産	68	271
繰延税金資産	1,797	2,147
その他	16,997	14,507
貸倒引当金	2,093	2,191
投資その他の資産合計	82,917	83,248
固定資産合計	198,342	202,672
資産合計	645,197	620,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,294	106,700
工事未払金	76,136	45,224
短期借入金	26,434	29,692
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	1,468	1,668
未払法人税等	8,102	964
未成工事受入金	55,120	69,246
賞与引当金	10,360	5,185
役員賞与引当金	120	-
完成工事補償引当金	2,035	2,183
資産除去債務	559	509
その他	20,502	25,326
流動負債合計	326,130	296,696
固定負債		
社債	5,000	5,000
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	26,616	30,260
リース債務	3,458	3,447
繰延税金負債	10,807	10,812
役員退職慰労引当金	64	65
退職給付に係る負債	11,038	12,514
資産除去債務	874	867
その他	15,133	15,293
固定負債合計	92,989	98,257
負債合計	419,120	394,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	146,654	141,394
自己株式	272	272
株主資本合計	200,925	195,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,559	16,268
繰延ヘッジ損益	21	38
為替換算調整勘定	3,284	3,824
退職給付に係る調整累計額	112	112
その他の包括利益累計額合計	17,751	19,942
少数株主持分	7,401	10,337
純資産合計	226,078	225,944
負債純資産合計	645,197	620,897

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	175,022	192,479
売上原価	151,761	165,113
売上総利益	23,260	27,366
販売費及び一般管理費	28,673	31,592
営業損失()	5,413	4,226
営業外収益		
受取利息	114	113
仕入割引	98	98
受取配当金	537	588
持分法による投資利益	-	165
為替差益	482	-
その他	266	275
営業外収益合計	1,497	1,238
営業外費用		
支払利息	293	256
売上割引	171	188
持分法による投資損失	189	-
為替差損	-	473
その他	90	73
営業外費用合計	743	990
経常損失()	4,659	3,977
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	25	-
特別利益合計	28	2
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	21	44
投資有価証券売却損	-	3
その他	-	11
特別損失合計	21	59
税金等調整前四半期純損失()	4,652	4,035
法人税、住民税及び事業税	298	417
法人税等調整額	1,967	1,588
法人税等合計	1,669	1,171
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,982	2,864
少数株主利益又は少数株主損失()	25	138
四半期純損失()	2,957	3,003

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,982	2,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	911	1,707
繰延ヘッジ損益	228	59
為替換算調整勘定	2,529	749
持分法適用会社に対する持分相当額	639	171
その他の包括利益合計	3,852	2,226
四半期包括利益	869	638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	844	812
少数株主に係る四半期包括利益	25	174

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに持分を取得したGehan Homes, Ltd.他6社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

前連結会計年度に持分法非適用関連会社であったPartner Ally Limitedは重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

また、新たに持分を取得したBrookhollow Mortgage Services, Ltd.、Advisa Mortgage Services, Ltd.及びRainbow Alpha Holdings Limitedを、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が203百万円増加、退職給付に係る負債が1,393百万円増加し、利益剰余金が574百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
川崎バイオマス発電(株)	1,582百万円	川崎バイオマス発電(株)	1,562百万円
Cascadia Resort Communities LLC	53	Cascadia Resort Communities LLC	51
住宅・宅地ローン適用購入者	33,186	住宅・宅地ローン適用購入者	9,677
計	34,821	計	11,290

(2) 賃借料の支払いに対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
(株)住協	139百万円	(株)住協	136百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループの業績に大きく影響を与える戸建注文住宅事業は、建物の完成引渡が季節的に大きく変動することから、通常、第1四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ低水準となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	2,219百万円	2,590百万円
のれんの償却額	80	339

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,683	9.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,683	9.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	102,722	63,655	6,570	172,947	1,901	174,848	174	175,022
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,385	27	3,351	7,764	2,142	9,906	9,906	-
計	107,107	63,683	9,921	180,711	4,043	184,753	9,732	175,022
セグメント利益 又は損失()	1,348	5,645	446	4,742	190	4,552	106	4,659

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、保険代理店業及び有料老人ホームの運営事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 106百万円には、セグメント間取引消去 81百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益 25百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	101,505	70,408	18,672	190,584	1,655	192,239	240	192,479
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,177	31	3,332	8,540	2,216	10,756	10,756	-
計	106,682	70,438	22,004	199,124	3,871	202,995	10,516	192,479
セグメント利益 又は損失()	1,010	4,723	644	4,357	257	4,100	122	3,977

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営、リース事業、保険代理店業及び農園芸用資材の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額122百万円には、セグメント間取引消去 120百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益243百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、Gehan Homes, Ltd.他6社の持分を新たに取得し、連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては4,187百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Gehan Homes, Ltd. 他6社

事業の内容 分譲住宅事業及び関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、海外事業を成長事業の柱の一つと位置づけ、米国住宅事業においても全米ナショナルビルダーを目指して事業拡大を進めており、その一環としてGehan Homes, Ltd. 他6社の持分を取得し同社を子会社としました。

(3) 企業結合日

平成26年4月30日(米国時間)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるSumitomo Forestry America, Inc. が現金を対価として持分を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合日時点の貸借対照表のみ連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	7,306百万円
-------	----------

取得原価	7,306百万円
------	----------

(注) 現在、契約に基づく株式取得の対価の精査過程にあるため、当第1四半期連結会計期間末においては、取得原価は確定しておらず、上記は暫定的な金額であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,187百万円

なお、取得原価が未確定であり、かつ、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものです。

(3) 償却の方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却します。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	16円69銭	16円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	2,957	3,003
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	2,957	3,003
普通株式の期中平均株式数(株)	177,135,938	177,133,711
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松 昭司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 義勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清本 雅哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。